

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		難病患者等支援				所管	健康部 保健予防課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	184	計画事業名	障害者移動支援					
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり						事業の開始・終了年度		
		[小 柱] (5)障害者の地域生活を支える支援の充実						[事業開始]	平成14年度	
		[施策] ①介護サービスの充実						[終了予定]	- 年度	
	根拠法令等	法令(義務)	〔法令等名〕		障害者総合支援法、難病法					
	事業対象	直接の対象 : 障害者総合支援法の政令で定める疾病による障害のある方 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	難病患者等が自宅において日常生活を営むことができるよう、必要なサービスの提供や啓発活動を行うことで、難病患者等の自立と社会復帰の促進とともに、家族の福祉の向上を図る。								
事業内容 [29年度]	①難病患者等について、個々の障害支援区分又は障害の種類及び程度、介護者等の状況を勘案し、適切な福祉サービスが利用できるよう、個別に支給決定を行う。 ②難病についての健康学習会を開催する等、啓発活動を行う。 ③難病対策地域協議会開催に向け、地域の実情・課題分析をし適切な支援体制の確認等を行う。									
委託の有無	一部委託	委託内容		自立支援給付費の支払い事務や介護給付費明細書等の内容点検等						
補助金の有無	国・都									
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績		
	活動指標	支給決定者数(障害福祉サービス、移動支援、日常生活用具)		人	14	4	8	11	7	157.1%
		延べ利用者数(障害福祉サービス、移動支援、日常生活用具)		人	75	49	52	70	55	127.3%
	決算額 (単位:千円)					27年度		28年度		29年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				4,812	2,675		1,676	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				54	50		55	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				2,770	3,374		3,895	
		総経費				7,636	6,099		5,626	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0		0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				1,952	2,259		4,186	
一般財源(区負担額)				5,684	3,840		1,440			
前回評価から29年度に改善した事項	難病についての健康学習会は、数多くある疾病の中からニーズなどを考慮しテーマを選んで実施した。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	対象疾病が拡大したため、難病患者等の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための障害福祉サービスの支給や啓発事業をこれまで以上に充実し、継続して行う必要がある。							
	効率性	2	障害福祉サービス申請や相談・啓発事業の担当部署と難病医療費等助成の担当部署が分かれているため、係間の連携を更に密に行う必要がある。							
	手段の適切性	3	障害福祉サービスについては、障害者総合支援法の規定に基づき、個別に適切な支給決定を行っている。難病患者が障害福祉サービスを利用できることについて更に周知に努めていく。							
目的達成度	4	難病患者等が障害者総合支援法に組み込まれたことについての周知が少しずつ進んでおり、延べ利用者数が増加した。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
平成30年4月1日より障害者総合支援法の対象疾病が359疾患に拡大され、今後も、難病患者等が日常生活を営むための支援は必要な事業である。また、30年度以降は難病対策地域協議会を設置し地域の実情・課題分析を行うなど、適切な支援体制の確立を行う必要がある。このため、情報共有を行うためにも課内の連携を十分にとる必要がある。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		